

I 地域における生活支援体制の構築

1 とともに生きる豊かな地域社会づくりと市町村社協の経営・運営支援

地域福祉課

人口減少・少子高齢化、過疎化、地域経済の疲弊が進み、地域社会のあり様が変わる中で、既存の社会福祉制度やサービスだけでは対応しきれないほど地域生活課題は複雑・複合化している。

また、令和3年4月施行の改正社会福祉法では、これらの地域生活課題の解決のため、地域共生社会の実現を目指し、福祉や福祉以外の幅広い領域の組織等が連携し、包括的な支援体制の基盤を構築する新たな事業として「重層的支援体制整備事業」が創設された。市町村社協は地域福祉を推進する中核的な組織として、これまでの実績を踏まえつつ、市町村行政との連携のもと重層的支援体制整備事業の活用も視野に入れた事業展開が求められている。

これらの状況を受け、本年度は市町村社協活動の基盤強化に向け、本会が実施する市町村社協支援に関わる事業や活動として、市町村社協が抱える様々な課題、新たな制度動向等を念頭に置いた経営・運営支援、課題別オンライン講義等を通じた人材育成支援、地域福祉実践計画策定支援等を実施しながら、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「とともに生きる豊かな地域社会」づくりを進める。

事業内容

(1) 市町村社協の経営・運営支援

① 地域部会の運営

(ア) 正副部会長・幹事合同会議の開催（5月、1月／オンライン開催）

(イ) 総会の開催（1月／オンライン開催）

② 全道市町村社協会長・事務局長研究協議会の開催（6月／オンライン開催）

③ 全道市町村社協事務局長連絡会議の開催

(ア) 本会議（年1回／9～10月／オンライン開催）

(イ) 課題別グループ協議（年2回／9～3月／オンライン開催）

④ 管内社協会長・事務局長会議の開催（年2回／14地区）

⑤ 地区別課題対応会議の開催（年1回／14地区）

⑥ 市町村社協予算・運営等に係る要望活動の実施

⑦ 市町村社協支援事業中期計画（平成31～令和3年度）の推進

(2) 人材育成支援

① 全道新任社協会長・事務局長研修会の開催（6月／オンライン開催）

② 全道新任社協職員研修会の開催（6月／札幌市）

③ コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者養成研修の開催（9月／札幌市）

④ 地域に理解され支持される社協づくり研修の開催（年1回／14地区）

⑤ **新規**課題別オンライン講義（年3回／8～3月／オンライン開催）

(3) 小地域福祉活動の推進

① 地域福祉実践者オンライン座談会の開催（年1回／14地区／オンライン開催）

② 生活支援コーディネーター連絡会議の開催（年1回／オンライン開催）

③ 地域共生社会推進研究協議会（年1回／オンライン開催）

④ 新地域支援事業北海道協議体会議（北海道、さわやか福祉財団、道社協）への参画

(4) 地域福祉実践計画の推進

① 地域福祉実践計画策定支援事業の実施

② 地域福祉実践計画と地域福祉計画に関する情報の提供

(5) 情報提供・普及啓発活動の実施

① 情報の収集と提供

(ア) 「市町村社協基本調査」による市町村社協情報の収集と提供

(イ) 市町村社協巡回支援による情報の収集と提供

(ウ) 本部による個別市町村社協支援（講師等）の実施

② 広報紙、キャラクター等による市町村社協活動の普及啓発

(6) 関係機関・団体等との連携

① 北海道市町村社会福祉協議会長会への運営協力

② 北海道社協職員連絡協議会への運営協力

③ 北海道ホームヘルプサービス協議会への運営協力

④ 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会への運営協力

⑤ 地区各福祉団体の運営協力

老人クラブ連合会、民生委員児童委員連盟、身体障害者福祉協会、共同募金会、その他
地区事務所が事務を担う団体等

2 ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

地域福祉課

ボランティア愛ランド北海道の開催を通じて、ボランティア実践者のネットワークを構築するとともに、道内ボランティアセンターの機能強化を図るため、各種事業を実施する。

また、道内における災害発生時のボランティア活動に備えるため「災害ボランティアセンター運営マニュアル策定の指針」の普及啓発を災害ボランティア組織連携会議等の機会を通じて行い、市町村社協における災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定を進める。併せて、全道の圏域毎に、災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営を行う人材を養成する。

福祉教育活動については、ボランティア活動普及事業協力校の指定や全道福祉の学習推進セミナー等を開催し、教育関係者との課題共有を進め、福祉の学習の充実強化を図る。

事業内容

(1) ボランティア活動のネットワークづくり

① ボランティア部会の運営

(ア) 正副部会長会議・幹事会合同会議（ボランティアリーダー推進会議併催）の開催
（5月、2月／札幌市）

(イ) 総会の開催（2月／札幌市）

② ボランティアリーダー養成事業の実施

(ア) ボランティアリーダー推進会議の開催（5月、2月／札幌市）

(イ) 市町村ボランティアリーダー学習会の開催（2月／札幌市）

③ ボランティア愛ランド北海道（福祉教育活動研究集会）の開催（9月18日／江別市）

④ 地区ボランティアネットワーク推進事業

(ア) 地区ボランティア活動推進会議の開催（年1回／14地区）

(イ) 地区ボラネットリーダー研修事業の開催（年1回／14地区）

(2) 北海道ボランティア・市民活動センター機能の充実

① 北海道ボランティア・市民活動センターの運営

(ア) 市町村ボランティアセンターへの支援及び情報の共有

a 市町村社協基本調査（ボランティア関係）の実施等

- (イ) ボランティアルームの管理・運営
 - a ボランティアルームの貸出
 - b ボランティアルーム運営委員会の開催（５月／札幌市）
 - c ボランティアルーム利用者会議の開催（５月／札幌市）
- (ウ) ホームページを活用した情報発信
- ② 北海道ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催（５月、２月／札幌市）
- ③ ボランティアセンター預託・払出の実施
- ④ 高齢者疑似体験セットの貸出
- ⑤ ボランティア強化セミナーの開催（１０月／札幌市）
- ⑥ ボランティア関連事業関係・団体との連携
 - (ア) 北海道新聞社会福祉振興基金との連携
 - a ボランティア奨励賞の募集・審査・表彰式の実施に係る事務・各種調整
 - b 福祉公募助成福祉活動助成事業の募集・審査に係る事務・各種調整
 - (イ) 札幌ユネスコ協会への協力（カレンダーリサイクル市への協力）
 - (ウ) 日産労連チャリティ公演への協力（隔年実施／令和３年）
 - (エ) セブーン・イレブン・ジャパン、北海道との商品寄贈による社会福祉貢献事業の実施
- (３) 福祉教育活動の充実強化
 - ① 福祉教育専門委員会の開催（６月、１２月／札幌市）
 - ② 学童・生徒のボランティア活動普及事業
 - ボランティア協力校の指定
 - (ア) 対象指定数

維持（令和元～令和３年度）	〔第４０期〕	７校
維持（令和２～令和４年度）	〔第４１期〕	６校
新規（令和３～令和５年度）	〔第４２期〕	７校
 - (イ) 助成額

短期指定（１か年）	１校あたり	３０，０００円以内
中期指定（３か年）	１校あたり	１００，０００円以内
 - (ウ) 協力校への視察（２校程度）
 - (エ) 活動報告書の作成（３月掲載）
 - ③ 全道福祉の学習推進セミナーの開催（２月／札幌市）
 - ④ 福祉教育活動研究集会（ボランティア愛ランド北海道）の開催 ※再掲
（９月１８日／江別市）
 - ⑤ 福祉の学習推進資料の作成（１０月）
 - ⑥ **新規**福祉教育ホームページの開設
 - (４) 北海道災害ボランティアセンターの運営
 - ① 北海道災害ボランティアセンターの運営
 - (ア) 災害時における被災地への支援
 - (イ) 災害時の広域ネットワークの構築
 - a 災害ボランティアネットワーク会議の開催（６月／札幌市）
 - b 災害ボランティア組織連携会議の開催（９月～１２月／１４地区）
 - (ウ) 市町村社協等の災害対策への支援
 - a 災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの普及啓発
 - b 圏域内災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施（７月、１０月／２地区）

- c 圏域毎の発災初期活動者（圏域キーマン）の養成
- (エ) 災害ボランティア情報の充実
 - a 北海道災害ボランティアセンターホームページを活用した災害情報の提供
- ② 災害ボランティアコーディネーターの養成
 - (ア) 災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会の開催（４月～５月／２か所）
 - (イ) 初期支援チーム研修会の開催（１１月／札幌市）

３ 住民福祉活動の推進	地域福祉課
住民参加の福祉活動の基盤として町内会等住民自治組織を位置付け、社協活動との協働を促進するため、北海道町内会連合会と連携した住民福祉活動の推進と「誰もが安心できる地域づくり」の全道的展開を図る。	
事業内容	
(１) 住民福祉活動の推進（北海道町内会連合会との連携・協働） <ul style="list-style-type: none"> ① ブロック別町内会活動研究大会の開催（９月～１０月／芦別市、帯広市、稚内市、登別市） ② 「ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動」の推進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 実践地区への活動助成 (単年指定：３０千円／９０地区、２年指定：５０千円／２０地区) (イ) 報告書の発行（３月） ③ 町内会活動実践者研修会の開催（８月／札幌市） 	

４ 明るい長寿社会づくりの推進	地域福祉課
高齢者に適したスポーツ大会の開催、活動の組織づくり、指導者等の養成や仲間づくり支援等を通じて、総合的なスポーツ・文化の振興及び高齢者を中心とした健康意識の向上、増進を図る。 また、高齢者や団塊の世代への多様化するニーズに対応するため、自主的な事業の企画・運営における手法等の指導、実践者の人材養成を行い、各地域の自主的な取り組みを支援する。	
事業内容	
(１) 北海道長寿社会推進センターの運営 (２) 高齢者のスポーツ・健康づくり事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 全道高齢者スポーツ等大会の開催（５月～６月／札幌市他） 種 目 １２種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、囲碁、将棋） ② 全道・全国高齢者スポーツ等大会運営連絡会議の開催（５月／札幌市） ③ 全国健康福祉祭への選手等の派遣 (１０月３０日～１１月２日／岐阜県（２１市・１９町・２村）) 派遣人員 ７７名（予定） 派遣種目 基本１２種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、囲碁、将棋） (３) 地域活動等推進組織づくり事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 自主企画事業の実施 	

- (ア) 高齢者自主活動グループ等が自主的に企画した事業に対する助成事業
- (イ) 自主企画事業審議委員会の開催（７月／札幌市）
- (ウ) 指定団体への視察の実施（９月～１２月／道内１０カ所程度）
- (４) シニアリーダー育成事業の実施
 - ① シニアリーダーの登録事業
 - ② シニアリーダー研修会の開催（１１月／札幌市）
- (５) 老人週間事業の実施
 - ① 全道シルバー作品展の開催（１０月／札幌市）
 - ② 老人週間啓発事業（パネル展の開催）（９月／札幌市）
- (６) 高齢者の社会活動等についての情報提供
 - ① ホームページ「シニア生きいき探求サイト」の運営
 - ② 北海道長寿社会推進センターホームページでの情報提供（随時）

５ 地域における権利擁護の推進	権利擁護課
<p>地域における権利擁護の重要な取り組みである日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）の市町村社協への業務委託を推進し、サービスを必要とする方が利用しやすい地域体制づくりを進める。また、成年後見制度利用促進法に基づき各市町村において整備が進められている地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置について、市町村社協における積極的な関りを進め地域における権利擁護体制の充実・強化を図る。</p>	
事業内容	
<p>(１) 日常生活自立支援事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 北海道地域福祉生活支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 契約締結審査会の開催（年４回／５月・８月・１１月・２月・随時／札幌市） (イ) 事業の普及啓発活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> a パンフレットの配布（随時） b 職員派遣による事業説明の実施 c ホームページの運用 (ウ) 関係機関連絡会議の開催（年１回／２月／札幌市） (エ) 自立生活支援専門員・生活支援員への研修（年１回／９月／DVD配布） (オ) 業務委託市町村社協への援助・指導・監督 <ul style="list-style-type: none"> a 指揮監督者向け研修の開催（年１回／９月／DVD配布） b 業務委託社協へのヒアリング（年１回／１４地区） (カ) 業務委託契約未受託社協の委託促進 ② 地域における日常生活自立支援事業の実施体制整備 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 日常生活自立支援事業の市町村社協との業務委託契約締結 (イ) 日常生活自立支援事業の業務委託実施状況等の業務監督 （業務委託社協へのヒアリング）※再掲 (ウ) 社会福祉法人・社会福祉施設による福祉サービス利用援助事業の拡充 <p>(２) 成年後見制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 成年後見制度推進バックアップセンターの運営 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 成年後見制度推進バックアップセンター運営委員会の開催 	

<p>(年 3 回／ 6 月・ 9 月・ 2 月／札幌市)</p> <p>(イ) 相談事業の実施 (随時)</p> <p>(ウ) 実態調査の実施 (年 1 回)</p> <p>(エ) 研修・情報提供の実施</p> <p>a 権利擁護システム構築セミナーの開催 (年 1 回／ 9 月／オンライン開催)</p> <p>b 市町村成年後見センター等担当職員研修の開催 (年 1 回／ 1 月／札幌市)</p> <p>c 市町村成年後見センター等連絡会議の開催 (年 1 回／ 1 月／札幌市)</p> <p>d ホームページの運用</p> <p>(オ) 成年後見制度関係助成事業の実施 (年 1 回)</p> <p>(カ) 市民後見人養成講座の実施</p> <p>a 市民後見人養成講座の受託・実施 (年 1 回／ 9 月／オンライン開催)</p> <p>b 新規市民後見人受任時研修の実施 (随時／DVD 配布)</p> <p>② 北海道及び札幌高等裁判所等との連携</p> <p>③ 成年後見関係全国会議の参加</p>
--

6 北海道高齢者虐待防止・相談支援センターの運営	権利擁護課
<p>高齢者虐待防止推進のため委員会を設置し、市町村や地域包括支援センター等の関係機関が抱える困難事例への助言、道民からの虐待および身体拘束にかかわる相談等を行うとともに、市町村及び地域包括支援センター職員、施設職員等を対象とした研修会の開催、高齢者虐待対応事例集の配布により相談窓口機関従事者の相談対応やケース対応に向けた資質向上を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 高齢者虐待防止対策事業の実施</p> <p>① 高齢者虐待防止推進委員会の開催</p> <p>(ア) 本委員会 (年 2 回／ 5 月・ 3 月)</p> <p>(イ) 高齢者虐待防止推進部会 (年 4 回／ 5 月・ 9 月・ 1 2 月・ 3 月)</p> <p>(ウ) 身体拘束ゼロ作戦推進部会 (年 1 回／ 1 2 月)</p> <p>② 高齢者虐待に関する相談・助言の実施 (月曜～金曜日 午前 9 時から午後 5 時まで)</p> <p>③ 高齢者虐待防止推進研修会の開催</p> <p>(ア) 北海道高齢者虐待防止推進研修会 (在宅編) (1 0 月／札幌市集合とオンライン併用)</p> <p>(イ) 北海道高齢者虐待防止推進研修会 (施設編) (8 月／札幌市集合とオンライン併用)</p> <p>④ 高齢者虐待防止のための情報提供・広報の実施</p> <p>(ア) 高齢者虐待防止リーフレットの作成 (6 月)</p> <p>(イ) 事例集の作成 (3 月)</p> <p>(ウ) ホームページの運用</p>	

7 生活困窮者自立支援活動の推進	生活支援課／地域福祉課
<p>生活困窮者の自立支援にあたっては、自立相談支援機関だけの相談支援に限らず、社会福祉協議会等の地域ネットワークを通じた包括的・早期的支援体制の構築が必要であることから、道内の社会福祉法人・社会福祉協議会との協働により、「生活困窮者等に対する安心サポート事業」を実施し、生活困窮者への支援を進める。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした厳しい経済、雇用情勢を受け、第二のセーフティネット機能を担う生活福祉資金貸付と相談支援により、経済的困窮を抱える地域住民の自立と生活の安定を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 生活困窮者自立支援制度への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域共生社会推進研究協議会（年1回／オンライン開催）※再掲 ② 生活困窮者自立支援制度に関する情報の提供 <p>(2) 社会福祉法人の地域における公益的な取組による生活困窮者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活困窮者等に対する安心サポート事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 相談支援事業・経済的援助事業の実施 (イ) 就職活動応援事業の実施 ② コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者養成研修の開催（9月／札幌市）※再掲 <p>(3) 低所得世帯等支援活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活福祉資金貸付事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施 (イ) 貸付審査等運営委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> a 貸付審査等運営委員会の開催（年3回／5月、10月、1月／札幌市） b 貸付審査等運営委員会小委員会の開催（必要に応じ開催／札幌市） c 不動産担保型生活資金審査委員会の開催（必要に応じ開催／札幌市） (ウ) 貸付制度の周知と活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> a 生活困窮者自立支援制度との連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付事業研修会（現任社協職員、自立相談支援機関職員対象）の開催（年1回／10月／オンライン開催） b 貸付制度に関する広報活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレット、ハンドブックの改訂（必要に応じ実施） ・ 生活福祉資金貸付事業年報（データ版）の発行（6月） ・ 大学、専修学校、高等学校等への生活福祉資金貸付パンフレットの送付（10月） ・ ホームページによる情報提供 ・ 生活福祉資金メール通信による情報提供 c 生活福祉資金貸付事業研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員対象（年1回／9月／オンライン開催） ・ 新任社協職員対象（年1回／6月／オンライン開催） ・ 現任社協職員、自立相談支援機関職員対象（年1回／10月／オンライン開催） d 生活福祉資金関係各種研修会等への参加 (エ) 効率的な償還指導の促進 <ul style="list-style-type: none"> a 市町村社協と連携した滞納世帯への現地償還指導の実施（8月～12月） 	

- b 貸付世帯の状況に応じた償還猶予・償還免除制度の活用（必要に応じ実施）
- c 償還指導困難ケースの法的措置の実施（必要に応じ実施）
- d 要保護世帯向け不動産担保型生活資金における担保不動産の法的処理
- e 長期滞留債権の処理の促進
- (オ) 新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金等特例貸付の償還・債権管理の実施
- ② 特別生活資金貸付事業の貸付及び償還・債権管理事務の実施
- ③ 有珠山噴火被災者援護特別資金貸付事業の償還・債権管理事務の実施
- ④ 特別緊急小口資金貸付事業（平成23年東日本大震災）の償還・債権管理事務の実施
- ⑤ 特別緊急小口資金貸付事業（平成30年北海道胆振東部地震）の償還・債権管理事務の実施
- ⑥ 臨時特例つなぎ資金貸付事業の貸付及び償還・債権管理事務の実施
- ⑦ 介護福祉士等修学資金貸付事業の償還・債権管理事務の実施
- ⑧ 介護福祉士修学資金等貸付事業（平成27年度開始）の実施
 - (ア) 介護福祉士修学資金貸付事業の貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (イ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業の貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (ウ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業の貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (エ) 社会福祉士修学資金貸付事業の貸付及び償還・債権管理事務の実施
- ⑨ 保育士修学資金貸付事業の償還・債権管理事務の実施
- ⑩ 保育士修学資金貸付等事業（平成28年度開始）の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (イ) 貸付制度周知と活用の促進
 - a 保育事業者への情報提供
- ⑪ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施
 - (ア) 貸付及び償還・債権管理事務の実施
 - (イ) 貸付制度周知と活用の促進
 - a 児童相談所、児童養護施設等への情報提供

8 民生委員児童委員活動及び児童福祉の推進	地域福祉課／生活支援課
北海道民生委員児童委員連盟との連携、民生委員児童委員関係の各種研修事業等への協力を通じ、社協活動と民生委員児童委員活動の協力関係について一層の促進を図る。	
事業内容	
(1) 民生委員児童委員活動の強化支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 民生・児童委員部会の運営 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 民生・児童委員部会の開催（年2回／5月、3月／札幌市） ② 民生委員児童委員活動への協力 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 民生・児童委員の研修活動への協力 (イ) 全道物故民生委員児童委員慰霊祭への協力（6月／札幌市） ③ 地域福祉実践者オンライン座談会の開催（年1回／14地区／オンライン開催）※再掲 	

Ⅱ 社会福祉法人経営支援の推進

1 社会福祉法人・社会福祉施設等の健全経営の促進

施設福祉課／法人支援課

社会福祉法の改正に伴い、社会福祉法人・社会福祉施設の役割がより明確になり、社会において果たすべき責務・事業のあり方が問われてきている。

このような社会情勢の中で、社会福祉施設経営部会（社会福祉法人経営者協議会）では、社会福祉法人に関わる情報の発信等を行うとともに、社会福祉法人の諸問題に係る研修を行うことにより、法人経営への関心を喚起し知識を深め、社会福祉法人の健全経営に資するよう努めていく。

社会福祉施設部会では、社会福祉施設を取り巻く諸課題に対応するため、施設種別を超えた施設間の連携により共通する課題の検討をはじめ、制度・施策等の情報収集・提供、国・道その他関係機関団体等に対する予算確保運動の実施、さらに、社会福祉施設職員がそれぞれの階層に応じたスキルを向上するための研修の強化を図る。その他、北海道地域公益活動推進協議会への参画等により、社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。また、各種別協議会の運営・活動への支援に取り組む。

事業内容

(1) 社会福祉施設経営部会（北海道社会福祉法人経営者協議会）の運営

① 会務の運営

- (ア) 総会の開催（7月、2月／札幌市）
- (イ) 正副会長・幹事会議の開催（6月、1月／札幌市）
- (ウ) 監事監査の開催（5月／札幌市）

② 研修事業の推進

- (ア) 社会福祉法人経営者セミナーの開催（7月／札幌市）
- (イ) 社会福祉法人・社会福祉施設研修会（旧社会福祉法人・社会福祉施設ブロック研修会）の開催（9月／オンライン開催）
- (ウ) 社会福祉法人会計実務者決算・財務分析講座の開催（12月／オンライン開催）
- (エ) 社会福祉法人経営実務セミナーの開催（2月／札幌市）

③ 制度・予算対策活動の推進

- (ア) 国、道への福祉制度・予算の充実に向けた要望活動の実施

④ 北海道社会福祉法人経営青年会活動の支援

- (ア) 総会の開催（8月、2月／札幌市）
- (イ) 運営委員会の開催（6月、9月、1月／札幌市）
- (ウ) 研修会の開催
 - a 職場運営管理講座の開催（2月／札幌市）
 - b 福祉リーダー育成研修の開催（8月／札幌市）

⑤ 情報提供活動の展開

- (ア) 全国経営協「経営協情報」等の頒布による情報提供
- (イ) 関係パンフレット等の配布
- (ウ) ホームページの運営（北海道社会福祉法人経営者協議会）

⑥ 地域公益活動の推進

- (ア) 北海道地域公益活動推進協議会への参画
- (イ) 地域公益活動推進のための積立金の拠出

⑦ 組織強化の取組（会員の加入促進等）

⑧ 北海道社会福祉協議会・社会福祉施設部会との連携

- ⑨ 道庁をはじめとする関係諸機関・団体との連携・情報交換
- (2) 社会福祉施設部会の運営
 - ① 会務の運営
 - (ア) 協議員会の開催（６月、２月／書面開催）
 - (イ) 役員会の開催（６月、２月／オンライン開催）
 - ② 種別協議会活動への支援
 - (ア) 種別協議会への運営費の助成（１１月）
 - (イ) 全国大会等開催経費の助成
 - ③ 研修・研修事業の推進
 - (ア) 施設職員スキルアップ講座の開催
 - a 新任職員編（１０月／札幌市）
 - b 中堅職員編（１１月／札幌市）
 - c 管理職員編（４月／映像開催）
 - (イ) 社会福祉法人会計実務者決算・財務分析講座（社会福祉施設経営部会共催）
（１２月／オンライン開催）※再掲
 - ④ 情報提供活動の推進
 - (ア) 施設部会情報の発行（９月、３月）
 - (イ) 制度改正等に関する情報の提供、資料の発行（３月）
 - ⑤ 制度・予算対策活動の推進
 - (ア) 道内政党等との懇談会での要望活動の実施（１０月／札幌市）
 - (イ) 北海道保健福祉部との懇談会の開催（１月／札幌市）
 - (ウ) 各種別協議会予算対策活動の助成（１１月）
 - ⑥ 会員の加入促進
 - ⑦ 各種積立預金の運用
 - ⑧ 種別協議会の運営協力と連携
 - (ア) 北海道救護施設協議会の運営協力
 - (イ) 北海道老人福祉施設協議会の運営協力
 - (ウ) 北海道保育協議会の運営協力
 - (エ) 北海道児童施設協議会の運営協力
 - (オ) 北海道母子生活支援施設協議会の運営協力
 - (カ) 北海道身体障害者福祉施設協議会の運営協力
 - (キ) 北海道デイサービスセンター協議会の運営協力
 - (ク) 北海道知的障がい福祉協会との連携
 - ⑨ 全国会議・大会への運営・協力
 - (ア) ２０２１年度施設入所支援部会全国大会（北海道大会）の協力
（１１月１８日～１９日／札幌市）
 - ⑩ 地域公益活動の推進
 - (ア) 北海道地域公益活動推進協議会への参画
 - (イ) 地域公益活動推進のための繰越財源等の拠出

2 地域公益活動の推進	法人支援課／地域福祉課 ／権利擁護課
<p>地域公益活動推進協議会を設置・運営し、道内の社会福祉法人の活動内容の収集と情報発信を行うとともに、地域公益活動が地域に根付くよう支援の取り組みを進める。</p> <p>また、災害時において、被災施設等への支援を行う「災害時における法人・施設協働による入所者・要援護者等支援事業」をはじめ、社会的孤立や複合的な生活・福祉問題を抱えている方に対して、法人・施設、社協等が連携しながら自立生活を支援する「生活困窮者等に対する安心サポート事業」、認知症や精神障がい・知的障がいを持つ方が住み慣れた地域で安心して住み続けることのできる支援を行う「地域福祉権利擁護体制構築に向けた法人・施設による福祉サービス利用援助事業」を行う。</p>	
事業内容	
<p>(1) 地域公益活動推進協議会の運営</p> <p>① 地域公益活動推進協議会の開催（7月、3月／札幌市）</p> <p>② 社会福祉法人への情報提供による支援</p> <p>(ア) ホームページによる取組の掲載・情報発信</p> <p>(イ) 広報誌の発行・普及啓発用パンフレットの作成・配布</p> <p>③ 新規社会福祉法人・市町村社協合同地域公益活動セミナーの開催（11月／札幌市）</p> <p>(2) 災害時における法人・施設協働による入所者・要援護者等支援事業の推進</p> <p>① 有事の際の入所者・要援護者等支援センターの設置</p> <p>② 福祉避難所に対する支援</p> <p>③ 被災施設への支援</p> <p>④ 社会福祉法人・施設災害時連携会議の開催（年3回／道内3地域）</p> <p>⑤ 拠点法人・施設連絡会議の開催（10月／札幌市）</p> <p>(3) 生活困窮者等に対する安心サポート事業の推進</p> <p>① 生活困窮者等に対する安心サポート事業の推進</p> <p>(ア) 相談支援事業・経済的援助事業の実施</p> <p>(イ) 就職活動応援事業の実施</p> <p>(4) 地域福祉権利擁護体制構築に向けた法人・施設による福祉サービス利用援助事業の推進</p>	

3 介護サービス情報提供の促進	法人支援課
<p>介護保険法に基づく指定を受けた事業所等の介護サービスに関する情報を定期的に公表し、利用者の適切な事業者選択と介護サービスの質の向上を支援するため、介護情報公表センターを運営する。</p> <p>また、福祉サービス第三者評価事業では、専門的かつ客観的な立場からの評価の実施により、社会福祉法人をはじめとする個々の事業者が事業運営における諸課題を把握し、福祉サービスの質を向上させるとともに、評価結果の公表により利用者の適切なサービス選択に資するため事業を推進する。</p>	
事業内容	
<p>(1) 介護サービス情報公表センターの運営</p> <p>① 介護サービス情報の報告・調査・情報公表に関する計画原案作成及び計画管理</p> <p>② 基本情報・運営情報の受理・公表に関する事務</p> <p>③ 介護サービス情報の報告・調査・情報公表に係る質問・苦情等への対応</p> <p>④ 各指定調査機関との連絡調整</p>	

- (2) 福祉サービス第三者評価事業の推進
- ① 第三者評価の実施
 - (ア) 北海道福祉サービス第三者評価の実施
 - (イ) 社会的養護関係施設第三者評価の実施
 - ② 評価結果の公表
 - (ア) 評価結果のWAMNETへの掲載
 - (イ) 評価結果の全国社会福祉協議会ホームページへの掲載
 - ③ 第三者評価決定委員会の開催

4 ノーマライゼーションの普及	法人支援課
<p>新たな就労支援の推進体制の確立を図り、障がいがあってもいきいきと働くことのできる地域社会づくりの推進に資することを目的に、北海道障がい者就労支援センターを設置・運営し、授産事業の振興を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 障がい者就労支援事業の推進（北海道障がい者就労支援センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 北海道障がい者就労支援センター運営委員会の開催（7月、3月／札幌市） ② 工賃向上計画の策定・推進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 個別経営相談の実施（3月／札幌市） (イ) 経営・技術指導の実施 <ul style="list-style-type: none"> a 北海道社会就労センター協議会との共催による道内事業所向け研修会の開催（7月、3月／札幌市） b 工賃向上マニュアルの周知 (ウ) 授産事業所に関するアイデア募集（随時） ③ 授産事業所間の連携・共同化の促進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 授産事業所間連携調整（随時） (イ) アリオ札幌、北のめぐみ愛食フェア等出展事業所調整 ④ 市場調査・商品開発事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 企業等ニーズ調査及び商品評価の実施 (イ) 商品開発に関する研修会の開催（9月／札幌市） ⑤ マッチングサポート事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) マッチング事業（共同受注システム「ナイスハートネット北海道」）の運用 (イ) 多様な販路の確保 <ul style="list-style-type: none"> a 商談会やイベント販売への参画（未定／札幌市） b 授産製品販売機会の拡大 c 授産製品・役務情報の紹介 ⑥ 企業認証制度及びアクション普及・啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 普及啓発活動の実施（ホームページによる周知） <p>(2) 授産事業振興に関わる事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 授産事業所に対する各種助成への協力 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 北海道新聞社会福祉基金助成への周知・取りまとめ ② 関係団体との連携・協力 	

- (ア) 北海道社会就労センター協議会との連携
- (イ) 日本セルフセンターとの連携
- ③ 北海道との連携・協力
 - (ア) 北海道障がい者就労支援委員会委員等への参画
- ④ 農福連携の促進に向けた実践的体制構築事業の実施

Ⅲ 社会福祉事業従事者資質向上の推進

1 福祉・介護マンパワーの養成の推進

研修課

社会福祉研修所では、北海道からの委託研修をはじめ、各種指定研修や独自研修を実施し、福祉専門職として必要な知識・技術の習得やキャリアパス体系の構築支援を行うことで福祉サービスの向上を図るとともに、オンラインを活用した研修を開催する。また、一般道民を対象とした介護に関する入門的研修を実施し、介護人材の増加に向けた取り組みを行う。

その他、厚生労働省が定める介護職員等のたん吸引等研修、ユニットケア研修を実施し専門職としての質の向上を図る。

事業内容

- (1) 各種研修事業の実施
 - ① 研修運営委員会の開催（年2回／10月、1月／札幌市）
 - ② 研修運営委員会専門委員会の開催（随時／札幌市）
 - ③ 研修の開催（別表参照）
- (2) 介護職員等のたん吸引等研修の開催
 - ① 委員会の開催
 - (ア) 研修実施委員会の開催（年2回／5月、3月／札幌市）
 - (イ) 合否判定専門小委員会の開催（年4回／5月、7月、11月、12月／札幌市）
 - ② 講師及び研修指導者の養成
 - (ア) 不特定多数の者を対象とする研修の開催（年4回／札幌市他）
たん吸引等研修（不特定多数の者対象）実地研修指導者講習の開催
 - (イ) 特定の者を対象とする研修の開催（随時）
指導者テキスト、DVDによる自己学習
 - ③ 介護職員等のたん吸引等研修の開催
 - (ア) 不特定多数の者を対象とする研修の開催
 - a 基本研修の開催（年4回／札幌市他）
 - b 実地研修の開催（随時）
 - (イ) 特定の者を対象とする研修の開催
 - a 基本研修の開催（年2回／札幌市）
 - b 実地研修の開催（随時）
 - ④ フォローアップ研修の開催（年3回／札幌市）
- (3) ユニットケア研修の開催
 - ① 委員会の開催
 - (ア) ユニットケア施設管理者研修運営委員会の開催（年2回／4月、2月／札幌市）
 - (イ) ユニットリーダー研修運営委員会の開催（年2回／4月、2月／札幌市）
 - (ウ) 実地研修施設選定委員会の開催（年2回／4月、2月／札幌市）
 - ② ユニットケア施設管理者研修・ユニットリーダー研修の開催
 - (ア) ユニットケア施設管理者研修の開催（年2回／札幌市）
 - (イ) ユニットリーダー研修の開催（年4回／札幌市他）
 - ③ ユニットケア研修指導者勉強会の開催（年2回／札幌市他）
 - ④ ユニットリーダー研修実地研修施設勉強会の開催（年2回／札幌市他）
- (4) 入門的研修の開催

- ① 委員会の開催
 - (ア) 入門的研修実施検討委員会の開催（年2回／7月、3月／札幌市）
- ② 入門的研修の開催
 - (ア) 入門的研修の開催（21回／札幌市他）

【別表】社会福祉研修所研修実施計画

- (1) 北海道委託研修
 - ① 相談援助職員研修
 - 1) 新任相談援助職員研修……………集合 年1回／2日間
 - ② 介護職員研修
 - 2) 新任介護職員研修……………集合・ブロック 年7回／2日間
 - 3) 介護職員専門研修Ⅰ……………集合・ブロック 年7回／2日間
 - 4) 介護職員専門研修Ⅱ……………集合・ブロック 年4回／2日間
 - ③ 保育所保育士等研修
 - 5) 新任保育士等研修……………集合 年2回／2日間
 - 6) 保育士等専門研修……………集合・ブロック 年2回／2日間
 - 7) 主任保育士等研修……………集合 年2回／2日間
 - ④ 児童福祉施設職員研修
 - 8) 児童福祉施設職員研修（指導員・保育士等）……………配信 年1回
 - ⑤ 栄養士研修
 - 9) 新任栄養士研修……………配信 年1回
 - ⑥ 課題別研修
 - 10) 言語障がい児関係職員研修……………配信 年1回
 - 11) エルダーメンター制度導入支援研修……………集合・ブロック 年7回／1日間
- (2) 介護職員等のたん吸引等研修
 - ⑦ 特別研修（北海道委託研修）
 - 12) 不特定多数の者を対象とする研修……………集合・ブロック 年4回／10日間
 - 13) 特定の者を対象とする研修……………集合 年2回／2日間
 - 14) 実地研修指導者講習……………集合・ブロック 年4回／1日間
 - 15) フォローアップ研修……………集合 年3回／1日間
- (5) 入門的研修（北海道委託研修）
 - ⑧ 特別研修（北海道委託研修）
 - 16) 入門的研修……………集合 年21回／4日間
- (4) ユニットケア研修
 - ⑨ 特別研修（北海道指定・札幌市委託研修）
 - 17) ユニットケア施設管理者研修……………配信 年2回／2日間
 - 18) ユニットリーダー研修……………配信 年4回／講義2日間・実地研修3日間
- (5) 北海道社会福祉協議会独自研修
 - 19) 相談援助職員専門研修……………集合 年1回／2日間
 - 20) 医療連携基礎研修……………配信 年1回
 - 21) **新規**感染症対策専門研修……………配信 年1回
 - 22) 障がい児保育担当保育士等研修……………集合 年2回／1日間

23) 乳児保育担当保育士等研修……………	集合	年2回／2日間
24) 乳幼児のための食育研修……………	配信	年1回
25) 新規 保育現場に役立つ記録・お便り作成研修……………	配信	年1回
26) 地域子育て支援拠点事業職員研修……………	配信	年1回
27) 栄養士専門研修（児童・成人）……………	配信	年1回
28) 看護師専門研修……………	集合	年1回／2日間
29) 総務・労務管理専門研修……………	配信	年1回
30) 経理担当者専門研修Ⅰ……………	配信	年1回
31) 経理担当者専門研修Ⅱ……………	配信	年1回
32) 経理担当者専門研修Ⅲ……………	配信	年1回
33) 虐待防止実践研修……………	配信	年1回
34) 認知症ケア特別研修……………	配信	年1回
35) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （初任者コース）……………	集合	年1回／2日間
36) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （中堅職員コース）……………	集合	年1回／2日間
37) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （チームリーダーコース）……………	集合	年2回／2日間
38) 福祉専門職のためのキャリアアップ研修 （管理職コース）……………	集合	年1回／2日間
39) 接遇・マナー基礎研修……………	配信	年1回
40) メンタルヘルス研修……………	配信	年1回
41) リスクマネジメント研修……………	配信	年1回
42) アンガーマネジメント研修……………	集合	年1回／1日間
43) ファシリテーション技術向上研修……………	配信	年1回
44) プレゼンテーション技術向上研修……………	配信	年1回
45) スーパービジョン研修……………	集合	年1回／2日間
46) 苦情・クレーム対応セミナー……………	集合	年1回／1日間
47) 法人役員・施設長専門研修（社会福祉施設）……………	配信	年1回
48) 法人役員研修（社会福祉協議会）……………	配信	年1回
49) 社会福祉法人監事研修（社会福祉施設編）……………	配信	年1回
50) 社会福祉法人監事研修（社協編）……………	配信	年1回
51) 社会福祉施設BCP（事業継続計画）策定研修……………	集合	年1回／1日間

2 福祉人材確保の推進	福祉人材課
<p>道内の福祉施設・事業所では介護職員をはじめとする福祉人材の確保が急務となっていることから、福祉人材センターでは、求職者への相談・登録の強化、福祉職場説明会の実施、職場体験事業、施設等への相談事業や求人開拓等を通じ、求人・求職のきめ細やかなマッチングを行うとともに、学校訪問等を通じた福祉職場の普及・啓発、離職した介護福祉士や保育士等の潜在的福祉人材への復職支援等の事業を推進する。</p> <p>また、全道域での人材確保が必要であることから、福祉人材バンクを道内6カ所に設置し、各地域に密着した就労斡旋、福祉職場説明会等を実施する。</p>	
事業内容	
<p>(1) 福祉人材センターの運営</p> <p>① 福祉人材センター運営委員会の開催（年2回／10月、3月／札幌市）</p> <p>② 福祉人材バンク連絡会議の開催（年2回／11月、3月／札幌市）</p> <p>(2) 福祉人材就労斡旋事業の実施、推進</p> <p>① 求職、求人の登録、相談、就労斡旋活動の実施</p> <p>② 福祉人材情報システムによる職業紹介の実施</p> <p>③ 調査研究事業の実施</p> <p>④ 人材確保相談事業（社会福祉施設訪問活動）の実施</p> <p>(3) 啓発、広報活動の実施</p> <p>① 求職者への求人情報の提供</p> <p>② 求人施設・事業所への求職登録者情報の提供</p> <p>③ センター・バンクの案内、周知</p> <p>(4) 関係機関等の連携・協力等</p> <p>① 北海道労働局との連携（福祉職場相談の協力、イベント等の周知の協力）</p> <p>② ハローワークとの連携（福祉職場相談の協力、イベント等の周知の協力）</p> <p>③ 北海道との連携（イベント等でのブース出展、イベント等の周知の協力）</p> <p>④ その他関係団体との連携（福祉職場相談等の協力）</p> <p>(5) 福祉・介護人材マッチング支援事業の実施</p> <p>① ステップアップ講習会の開催（年2回／7月、1月／札幌市）</p> <p>② 求職者支援の実施</p> <p>(ア) ハローワークへ出張相談及びセミナーの実施</p> <p>(イ) 求職者のためのパンフレットの作成（6月）</p> <p>(ウ) 入門的研修における福祉人材センター・バンクの説明</p> <p>③ 求人施設・事業所への相談支援の実施</p> <p>(ア) 施設・事業所への訪問活動（求人開拓）の実施</p> <p>(イ) 求人施設・事業所のためのパンフレットの作成（6月）</p> <p>④ 福祉職場説明会の開催（年3回／5月、9月、2月／札幌市）</p> <p>⑤ 「職場体験事業」の実施</p> <p>(6) 学校就職支援の実施</p> <p>① 学校訪問活動の実施</p> <p>(7) 福祉人材バンクの推進</p> <p>① 就労斡旋活動の実施</p> <p>② 啓発・広報事業の実施</p>	

- ③ 福祉マンパワー活用講習会の開催
- ④ 福祉職場説明会の開催
- (8) 離職した介護福祉士等の再就業支援の推進
 - ① 登録相談支援の実施
 - ② 再就業促進のための情報発信
 - (ア) システムによるセンター事業・イベント等の紹介、制度情報・地域の情報の掲載
 - (イ) 事業所で働く職員のインタビューや復職経験等をまとめたDVDを活用した普及啓発を行う。
 - ③ 届出制度の周知・広報
 - (ア) ポスター・リーフレットの関係機関への送付
 - (イ) 事業所への説明会の開催（センター・バンクの福祉職場説明会において開催／札幌市・旭川市・北見市・帯広市・苫小牧市・釧路市・函館市）
 - ④ 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業の実施
 - (ア) パンフレットの求職者及び関係機関への配布（５月）
 - (イ) 離職した介護人材の再就職準備金に対しての相談、申し込みの受け付けを実施
- (9) 保育士登録の推進
 - ① 登録業務の実施
 - 保育士の登録の実施
 - ② 就職支援のための情報発信
 - システムによるセンター事業・イベント等の紹介、制度情報・地域の情報の掲載
 - ③ 登録の周知・広報
 - (ア) リーフレットの関係機関への送付（５月）
 - (イ) 事業所への説明会の開催（センター・バンクの福祉職場説明会において開催／札幌市・旭川市・北見市・帯広市・苫小牧市・釧路市・函館市）
- (10) 福祉人材確保・定着に向けた貸付事業の実施 ※再掲
 - ① 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施
 - ② 介護福祉士修学資金等貸付事業（平成２７年度開始）の実施
 - (ア) 介護福祉士修学資金貸付事業
 - (イ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業
 - (ウ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業
 - (エ) 社会福祉士修学資金貸付事業
 - ③ 保育士修学資金貸付事業の実施
 - ④ 保育士修学資金貸付等事業（平成２８年度開始）の実施

3 福祉・介護意識の啓発並びに知識・技術の普及	施設福祉課／法人支援課 ／研修課
<p>高齢者や障がい者等が地域で住み続けることができる地域づくりの基本となる介護知識や技術等の普及・習得を図るために介護講座を開催するとともに、ホームページ等により広く介護知識や技術の普及を行う。</p> <p>また、福祉用具関連事業者等と連携し、介護ロボット等の普及・定着を推進することを目的に介護ロボット・ICT機器に関する相談窓口を設置するほか、介護ロボット等の展示・体験や研修会を開催し、福祉用具・機器等に広い専門知識を有する人材の育成を図る。</p> <p>教員介護等体験事業では、義務教育教員免許志願者を要請する関係大学等からの申請に基づき、介護等体験の受け入れ施設の状況を確認し、介護等体験の実施を調整する。</p>	
事業内容	
<p>(1) 介護実習普及センター事業の推進</p> <p>① 介護実習・普及センター運営委員会の開催（年2回／5月、3月／札幌市）</p> <p>② 介護実習・普及センター事業の推進</p> <p>(ア) 介護技術、介護基礎知識の普及啓発の推進</p> <p>a 地域で支えるあんしん在宅介護講座の開催（年2回／8月、10月／未定）</p> <p>b 福祉用具プランナー研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ eラーニング研修（パソコンでの自宅学習48時間） ・ 集合研修（講義、実技、演習）7日間程度（52.5時間） <p>(イ) 介護関連情報提供事業の推進</p> <p>a 介護実習・普及センターホームページの運営、利用促進</p> <p>(ウ) 関係機関との連携</p> <p>a 北海道「看護の日」及び「看護週間」実行委員会との連携</p> <p>b その他関係機関と連携</p> <p>(エ) 福祉機器（介護ロボット）の普及・啓発</p> <p>a 北海道介護ロボット普及推進センターとの連携・協力</p> <p>(2) 介護ロボット普及推進センター事業の推進</p> <p>① 介護ロボット普及推進事業（北海道）の推進</p> <p>(ア) 北海道介護ロボット普及推進センター運営委員会の開催 （6月／札幌市、2月／オンライン開催）</p> <p>(イ) 研修会の開催</p> <p>a 介護従事者等向け講習会の開催（6月～12月／14地区／各地区1回程度）</p> <p>b 小中高生向けの体験学習会の開催 （6月～12月／道央・道南・道北・道東地区／各地区2回程度）</p> <p>(ウ) 相談窓口の設置（道央・道南・道北・道東地区）</p> <p>(エ) 展示・視察・見学の受入れ（道央・道南・道北・道東地区）</p> <p>② 介護ロボット開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業（国）の推進</p> <p>(ア) 研修会の開催（12月）</p> <p>(イ) 相談窓口の設置</p> <p>(ウ) 体験展示の設置</p> <p>(エ) ニーズ・シーズ連携強調協議会への出席（5回／オンライン開催）</p> <p>(オ) 相談窓口・リビングラボネットワーク連絡会議への出席（3回／オンライン開催）</p> <p>(3) 教員介護等体験事業の推進</p> <p>① 教員免許取得介護体験に係る調整業務の実施</p>	

Ⅳ 調査研究・情報提供機能の強化	
1 社会福祉調査研究・情報活動の推進	企画総務課
道内の福祉課題等を踏まえた調査研究を実施し、道民、社会福祉関係者等へ研究成果を提供する。 また、各種道社協事業やイベント、社会福祉関係の助成、新刊福祉関係書籍等の情報を広報誌やホームページ、メール配信システム「道社協プレス」を通じて、道民及び会員に向けて広く提供する。	
事業内容	
(1) 北海道社会福祉調査研究・情報センターの運営 ① 調査研究の実施 (ア) 自主研究（外部の研究員及び本会調査員による調査研究の実施） (イ) 高齢者・障がい者支援にかかる公募調査研究（吉田・飯塚・長瀬基金）との連携 ② 「北海道の福祉」の発行（3月） ③ 北海道社会福祉調査研究・情報センター運営委員会の開催（5月、2月／札幌市） ④ 北海道社会福祉調査研究・情報センター調査・研究委員会の開催（随時／札幌市） (2) 社会福祉情報の提供 ① 福祉情報誌・道社協広報誌「明るい社会」の発行（年2回／8月、12月） ② メール配信「道社協プレス」の発行（月1回） ③ 道社協ホームページ、フェイスブックの管理・更新 ④ 社会福祉図書資料室の運営並びに視聴覚資料貸出事業の実施 (ア) 社会福祉関係図書・資料等の保管 (イ) 視聴覚資料（DVD等）の貸出	

V 個別課題に対応した事業の推進

1 福祉サービス運営適正化委員会事業の推進

運営適正化委員会

福祉サービスの利用制度化に伴い、本会が社会福祉法に基づき、運営適正化委員会を設置し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決にあたる。

併せて、昨今、様々な福祉サービス提供主体が存在し、多様化する苦情の対応も複雑化、長期化している現状にあることから、事業者段階での苦情解決体制整備の支援を通じて当事者間の苦情解決を促進し、利用者の福祉サービスの向上を図る。

また、社協等が実施する日常生活自立支援事業が適正に実施されているかを監視するとともに、利用者からの事業に対する苦情解決を図る。

事業内容

(1) 福祉サービス運営適正化委員会事業の推進

① 委員会活動の推進

- (ア) 福祉サービス運営適正化委員会(全体会)の開催(4月/札幌市)
- (イ) 運営監視委員会の開催(6月、10月、2月/札幌市)
- (ウ) 苦情解決委員会の開催(5月、7月、9月、11月、1月、3月/札幌市)
- (エ) 委員選考委員会の開催(必要に応じ開催)

② 苦情解決事業の実施

- (ア) 福祉サービス利用者等の苦情解決のための相談、助言、調査、あっせんの実施(随時)
- (イ) 福祉サービス提供事業者における苦情解決システム整備の支援
 - a 巡回訪問事業の実施(道内の事業所を年間数カ所訪問予定)
 - b 苦情解決に係る職員を対象とした研修会への苦情解決委員、専門員派遣の実施(必要に応じ実施)
- (ウ) 研修事業の実施
 - a 苦情解決システム研修会の開催(10月/オンライン開催)

③ 運営監視事業の実施

- (ア) 日常生活自立支援事業の実施主体(道社協、札幌市社協、社会福祉法人・施設)からの定期的な報告に基づく事業全般の監視(6月、2月/札幌市)
- (イ) 日常生活自立支援事業の実施主体に対する現地調査及び書面調査の実施(8月～11月/道内2地区、札幌市の市区町村社協)

④ 広報・啓発活動の実施

- (ア) 事業報告書の作成と公表(5月発行、通年公表)
- (イ) 苦情解決事業の周知(必要に応じ実施)

⑤ 関係機関・関係団体との連携

- (ア) 運営適正化委員会事業に関する全国会議(東京都)、研修会(東京都)への参加
- (イ) 北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議への参加(11月/山形県)
- (ウ) 北海道保健福祉部・運営適正化委員会の連絡会の開催(2月/札幌市)
- (エ) 北海道国民健康保険団体連合会との意見交換会の開催(未定/札幌市)

2 中国等帰国者支援事業の推進	中国等帰国者支援・交流センター
<p>永住帰国した中国残留邦人等の高齢化など、問題が多様化している中、中国残留邦人等及びその親族等の自立を支援するとともに、地方自治体や民間団体に対し広域的なサポートを行い、中国残留邦人等の定着自立に必要な「中国残留邦人等地域生活支援事業」の普及及び円滑な継続実施を図るため日本語学習支援事業、遠隔学習支援事業、生活相談事業、交流事業等を実施する。併せて、中国残留邦人等とその親族等の職業相談、就職指導及び援助を行う。</p>	
事業内容	
<p>(1) 中国帰国者支援・交流センターの運営</p> <p>① 日本語学習支援事業の実施</p> <p>(ア) 通学課程</p> <p>a 日本語、パソコン習得コースの開設／6ヶ月（前期4月・後期10月開講）</p> <p>b 高齢者向け日本語交流サロンの実施／6ヶ月（前期4月・後期10月開講）</p> <p>② 遠隔学習支援事業の実施</p> <p>(ア) 遠隔学習課程（スクーリングの実施／月1回程度）</p> <p>③ 生活相談事業の実施</p> <p>(ア) 相談窓口の開設（来所、電話、文書等による相談受付）</p> <p>(イ) 相談員による家庭訪問、相談・支援の実施（随時）</p> <p>(ウ) 通訳援助の実施（随時）</p> <p>④ 交流事業の実施</p> <p>(ア) 日本語交流会の実施</p> <p>a 文化活動教室の開設（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 絵手紙・太極拳・歌唱教室 <p>b 帰国者の引きこもり防止、地域住民との交流を目的とした各種交流会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修旅行（7月） ・ 新規文化体験（11月） ・ DVD等鑑賞会（年5回） ・ 新規帰国者文化祭（9月） ・ 文化交流会（異文化交流等／9月、3月） ・ 健康運動教室（8月、9月、1月、3月／各月1回開催） <p>(イ) 中国残留邦人等を対象とした常設サロンの設置</p> <p>⑤ 介護支援事業の実施</p> <p>(ア) 「語りかけボランティア」の募集・研修の実施（年間通じて実施）</p> <p>(イ) 介護事業所等への訪問等の実施（要請に応じて随時）</p> <p>(ウ) 支援・相談員への情報提供・助言の実施（随時）</p> <p>⑥ 地域支援事業の実施</p> <p>(ア) 関係自治体との連絡会議の開催（11月／札幌市）</p> <p>(イ) 地方自治体が実施・計画する日本語教室へのサポート（要請に応じて随時）</p> <p>(ウ) ボランティア研修会の開催（3月／札幌市）</p> <p>⑦ 地域生活支援推進事業の実施</p> <p>(ア) NPO等との連携による孤立しないための拠点づくりの実施（札幌市、稚内市、旭川市）</p> <p>⑧ 普及啓発事業の実施</p>	

- (ア) 中国残留邦人等への理解を深めるための集会等の開催（３月／札幌市）
- (イ) パネル等の貸出など、地方自治体等に対する支援（要望に応じて随時）

⑨ 情報提供事業の実施

- (ア) ホームページの運営
- (イ) 季刊誌の発行（４月、７月、１０月、１月）

(２) 就職援助事業の推進

- ① 就職の助言及び指導
- ② 就職に対する意向調査
- ③ 雇用情報の収集
- ④ 求職情報の作成
- ⑤ 公共職業安定所の利用に関する助言
- ⑥ 公共職業安定所との連絡
- ⑦ 公共職業安定所の紹介により常用労働者として就職する者についての身元保証
- ⑧ 公共職業安定所・公共職業能力開発施設・事業所の見学（８月、９月）

Ⅵ 法人運営の強化	
1 会務の運営及び事務局体制の強化	企画総務課
<p>本会の財政安定化に向けた計画の策定及び実施により、経営基盤の更なる強化を図り、理事会、評議員会等の開催を通して、法人運営や事業推進の方向性を決定するとともに、監査の実施により法人運営の適正化を図る。</p> <p>また、地域福祉活動財源の確保に向けて、本会に寄せられる寄付が、地域団体等への助成や社協の活動財源として、地域福祉の推進に大きな役割を果たしていることを広く一般企業に対しても啓発し、賛助会員の加入促進と併せ、寄付事業の推進を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 評議員会、理事会、監事監査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 理事会（6月、9月、12月、3月／札幌市） ② 評議員会（6月、3月／札幌市） ③ 監事監査（5月、8月、11月、2月／札幌市） ④ 評議員選任・解任委員会（随時） ⑤ 札幌市による社会福祉法人指導監査 <p>(2) 事務局の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本部の運営 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 法人本部の運営管理（人事、給与、労務等） (イ) 経営会議、課長会議、職員研修の実施 (ウ) 道社協財政安定化対策の計画的実施 (エ) 中期経営方針実施計画の推進 (オ) 顧問弁護士の配置 (カ) 衛生委員会の開催 ② 地区事務所の運営 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 地区事務所長会議の開催（月1回／札幌市） (イ) 地区事務所推進員研修（年1回／札幌市） (ウ) 地区事務所関係団体の運営（14地区） ③ 全社協、北海道・東北ブロック道県・指定都市社協との連携 <p>(3) 会員の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ホームページによる会員募集 ② 準会員、賛助会員の加入促進 <p>(4) 寄付事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 寄付についての啓発促進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 寄付募集、基金事業等のパンフレットの配布 (イ) 寄付受入に向けた専用ホームページの運営 ② 各種取組による寄付の推進 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 個人、企業、団体等からの寄付 (イ) 寄付付き商品の売上による寄付 (ウ) 新たな寄付メニューの開発、提案 <p>(5) 新規道内福祉系大学との協定の締結</p> <p>(6) 制度・予算対策活動の推進</p>	

- ① 国・道への福祉制度等の充実にに向けた要望活動の実施
 - (ア) 自由民主党北海道政経セミナー「政策懇談会」
 - (イ) 自由民主党北海道支部連合会「団体政策懇談会」

2 社会福祉の普及啓発及び社会福祉総合基金の運営	企画総務課
<p>北海道社会福祉大会の開催を通じ、多年にわたり本道の社会福祉の増進に寄与し、功労のあった方々を表彰し、感謝の意を表する。</p> <p>また、基金の適正な管理運営を図り、道内の社会福祉の諸活動に対してより効果的な事業助成に努め、社会福祉事業の一層の振興を図る。</p>	
事業内容	
<p>(1) 社会福祉の普及啓発</p> <p>① 顕彰の実施</p> <p>(ア) 北海道社会福祉協議会会長表彰の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">a 会長表彰の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">b 第70回北海道社会福祉大会の開催（表彰式典のみ実施）</p> <p>(イ) 全国社会福祉協議会会長表彰候補者の推薦</p> <p>(2) 北海道社会福祉総合基金の運営</p> <p>① 北海道社会福祉総合基金の資産運用</p> <p>② 北海道社会福祉総合基金運営委員会の開催（5月、2月／札幌市）</p> <p>③ 助成事業の実施</p> <p>(ア) 北海道社会福祉基金、前田社会福祉基金、丸井今井福祉基金、HBC社会福祉基金、土屋生涯福祉基金</p> <p style="margin-left: 20px;">a 社会福祉総合基金一般公募活動助成</p> <p style="margin-left: 20px;">b その他社会福祉関係事業への助成</p> <p>(イ) 吉田・飯塚・長瀬基金</p> <p style="margin-left: 20px;">a 吉田・飯塚・長瀬基金調査研究事業一般公募助成</p> <p style="margin-left: 20px;">b 指定調査研究助成（北海道社会福祉調査研究・情報センターへの助成）</p>	

3 厚生事業強化による自主財源の確保	企画総務課
<p>賠償責任保険・傷害保険・労働災害総合保険を組み合わせた社会福祉施設総合補償や福祉関係者に対する各種保険を斡旋し、社会福祉事業従事者等の福利厚生を増進を図る。</p> <p>また、安定的な財源確保に向けて、各種社会福祉関係資料の発行や機器・機材等の斡旋により積極的な自主財源の確保に取り組む。</p>	
事業内容	
<p>(1) 社会福祉関係者厚生事業の推進</p> <p>① 社会福祉従事者等への福利厚生</p> <p>(ア) 社会福祉施設総合補償の実施</p> <p>(イ) 新規火災保険、自動車保険の斡旋</p> <p>(ウ) 全社協各種保険サービスの斡旋</p>	

(エ) 本会賛助会員商品の斡旋

(2) 自主財源確保の拡充

① 社会福祉関係図書、資材の斡旋

② 社会福祉関係資料の発行

(ア) 社会福祉研修共通教材「社会福祉関係職員サポートブック」の発行（5月）

③ **新規**自動車リースの斡旋

④ 福祉関連機器、機材の斡旋

⑤ 福祉機器等展示の実施

⑥ ホームページバナー広告の実施

⑦ ナイスハートネット北海道（障がい者就労施設製品等総合サイト）他県版の販売

⑧ 社会福祉関係グッズの作成、販売